

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市市長

郵便番号 151-8578
 住 所 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
 氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
 代表取締役社長 富田 哲郎
 代理人 氏 名 東日本旅客鉄道株式会社
 エネルギー管理センター所長 佐々 千景 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	列車運転用電力供給		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	519,797	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	エネルギー管理センター火力課
		所在地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
		電話番号	03-5334-1013
		FAX番号	03-5334-1015
		メールアドレス	

※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 Http://www.jreast.co.jp/eco/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

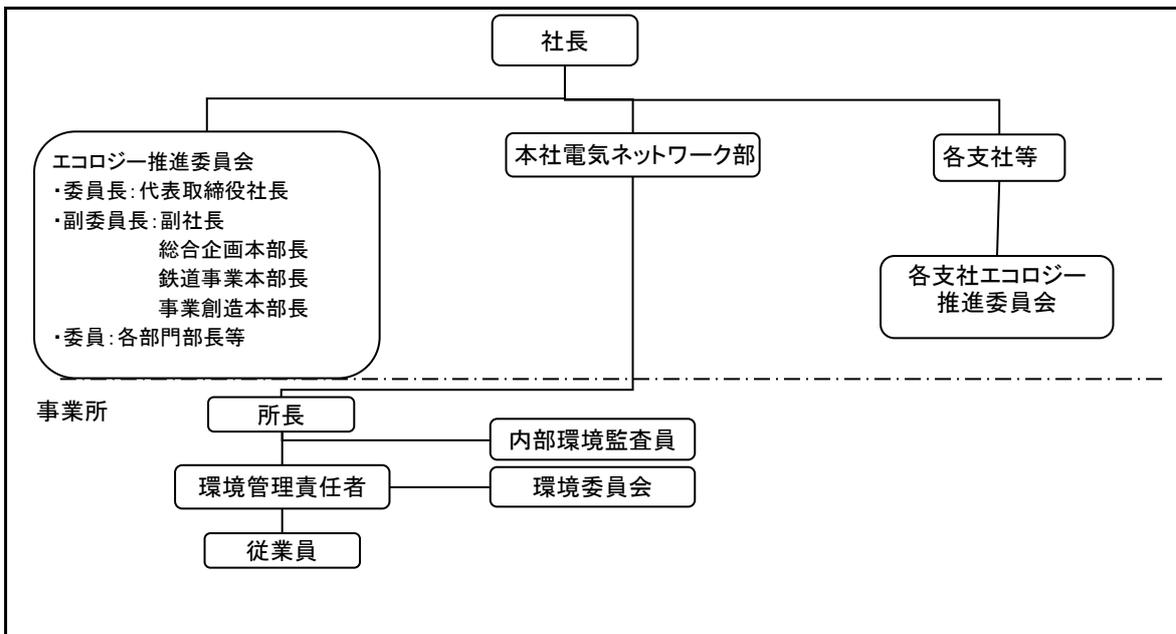
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体基本方針
エコロジー推進活動の行動指針
 (1) エネルギー使用の効率化。クリーンなエネルギーの導入
 (2) 環境汚染物質・オゾン層破壊物質の削減
 (3) 廃棄物の適正処理・リサイクル・リユース・リデュース
 (4) 自然環境の保護、鉄道沿線の環境との調和
 (5) 地球にやさしい乗り物としての鉄道の魅力の向上

2. 市内事業所の基本方針
 (1) 私たちは、扱いやすくクリーンなエネルギーである電気の安定供給を通じて、地球環境の保全に貢献するとともに、エネルギー効率の高い輸送機関である鉄道を軸とした生活サービス創造グループの発展に寄与します。
 (2) 私たちは、発電所の事業活動が地球環境に与える影響を認識し環境保全に関する法令、協定、関係諸規則等を遵守します。
 (3) 私たちは、発電所の事業活動が地球環境に与える負荷を軽減するため、環境目的及び目標を設定して行動し、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
 (4) 私たちは、緊急時における環境汚染を未然に防止するための取組を徹底します。
 (5) 私たちは、発電所の事業活動の一環として、省資源、省エネルギーの推進に努めるとともに、廃棄物の削減をはじめとする環境負荷の軽減に取組みます。
 (6) 私たちは、構内に働く全ての従業員の環境意識向上をはかるため環境教育、社内広報活動等の取り組みを推進します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 39,835 (調) 39,835	t-CO ₂	(実) 17,964 t-CO ₂
削減率	(実) 54.9	%	(実) 21,871 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	発電量	単 位	g-CO ₂ /kWh
基準年度の値	488.3	目標年度の値	423.6
削減率	13.3	%	
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>JR東日本では、水力・火力発電所の運用の最適化を行うことで、全社的なCO₂排出量の削減に取り組んでいます。</p> <p>川崎発電所でも、重油燃料の汽力発電設備を、天然ガス燃料の複合サイクル発電設備に更新することによる効率上昇、補機類の間欠運転や、所内電灯の消灯といった消費電力を減らす取り組みを行っており、今後も引き続きCO₂排出量削減に取り組んでいきます。</p>

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

<p>2020年度目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道事業のエネルギー使用量8%削減（MJ 2010年度比） ・ 自営電力のCO₂排出係数30%改善（kg-CO₂/kWh 1990年度比）
--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>事業所としての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油燃料の汽力発電設備を、天然ガス燃料の複合サイクル発電設備に更新することによる効率上昇 ・構内電灯のLED化による所内電力消費の抑制
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

市内では、無し

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>事業所としての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー使用の合理化を進めるための管理標準を作成(平成24年度) ・定期修繕工事などの長期停止期間中の変圧器加圧停止を実施(平成22年度～) ・変圧器冷却ファンの運転を3台のうち2台を停止し、所内電力消費の抑制を実施(平成22年度～) ・構内電灯のLED化、夜間消灯、灯具間引き等により、所内電力消費の抑制を実施(平成22年度～) <p>その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・列車運転用エネルギーの削減 <p>2012年度末までに、全車両の90.4%となる11,6074両を省エネルギー車両に切り替えました。</p>

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・ふるさとの森づくり
2010年からは新潟県および津南町の協力を得て、この「ふるさとの森づくり」を開催しています。このほかにも、JR東日本の各エリアにおいては、地域に根ざした植樹を実施しており、今後も継続的に取り組んでいきます。
- ・廃棄物の減量とリサイクル
列車や駅から日々排出される廃棄物、総合車両センターからの産業廃棄物、さらに生活サービス事業における飲食業の生ゴミや小売業の一般廃棄物等、JR東日本グループから排出される廃棄物は多種多様です。鉄道事業や生活サービス事業等から排出される多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）を進めているほか、特にリサイクルについては廃棄物の種類ごとにリサイクルの達成目標を定めて取り組みを進めています。
- ・列車運転用エネルギーの削減
電車では、減速時の運動エネルギーを電気エネルギーに換える「回生ブレーキ」や、効率的なモーター制御を行う「VVVFインバータ」を搭載した省エネルギー車両の導入を進めています。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	39,835	t-CO ₂
(調)	39,835	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎発電所	川崎区扇町8番3号	3311	発電所	39835 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--